

東日本大震災における学校等の対応等に関する調査研究【概要(抄)】

○調査目的

東日本大震災(東北地方太平洋沖地震(H23.3.11)及びそれに伴って発生した津波の被害)発生時の学校等における被害状況と発災時、発災後の対応状況について詳細に整理するとともに、学校等での防災体制や防災教育の実施状況の把握及び被災状況への影響等の検証を行い、今後の防災教育の効果的展開について検討する。

○調査対象

調査の対象は、被災3県(岩手・宮城・福島)の国公立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校の全て(本校・分校別)の3,127校である。

- * 集計において、沿岸部市町村と内陸部市町村に区分を行っているが、沿岸部市町村としては、太平洋沿岸に接している市町村を全て対象としており、海岸線からの距離等については考慮していない。
- * 平成22年度学校基本調査の学校数(3,190校)と比較し、被災による休校・休園などにより63校減少している
- * 回答数2,617校、回収率83.6%

○調査項目

- 1.地震による被害状況と対応及び安全管理・防災教育の実施状況(全ての学校等を対象)
- 2.津波による被害状況と対応(ハザードマップ等により津波による浸水が予測されていた場所に位置していた学校等、実際に津波が到達した学校等を対象)
- 3.避難所運営状況(宮城県(仙台市立校を除く)及び福島県の学校等を対象)

第4章 避難所としての運営状況について

○避難所としての利用状況について

- ・約3割の学校等が避難所として利用された。そのうち約7割が体育館を避難場所とした。
- ・多くは4月中旬までの利用であったが、11月上旬まで利用されていた学校等があった。

○教職員の協力状況について

- ・避難所の運営に関して約4割強の学校等で、当初は教職員が主体的に運営したが、その後、市町村職員、住民自治組織などに運営が移行した。
- ・約4割の学校で教職員全員が避難所運営に従事し、「避難所内及び関係機関との連絡調整」(77.0%)「物資配布」(72.6%)「避難所管理」(69.3%)等に従事した。

○避難所等として利用されたことによる課題について

- ・「教職員が多忙を極め、学校再開の準備等に支障が出る問題が生じた」「教室などの施設が避難所として利用されたことにより、学校再開の面で問題が生じた」とする学校等は各32.8%、計65.6%を占め、「特に問題となるような影響はなかった」とする学校等37.9%を大きく上回る。その他の課題として、避難者からの苦情処理や教職員の健康の問題、物資の補完などが挙げられる。
- ・避難所等としての利用に際し、施設・設備の課題として、「トイレ」(74.7%)「暖房設備」(70.3%)、「給水・浄水設備」(66.7%)が挙げられる。

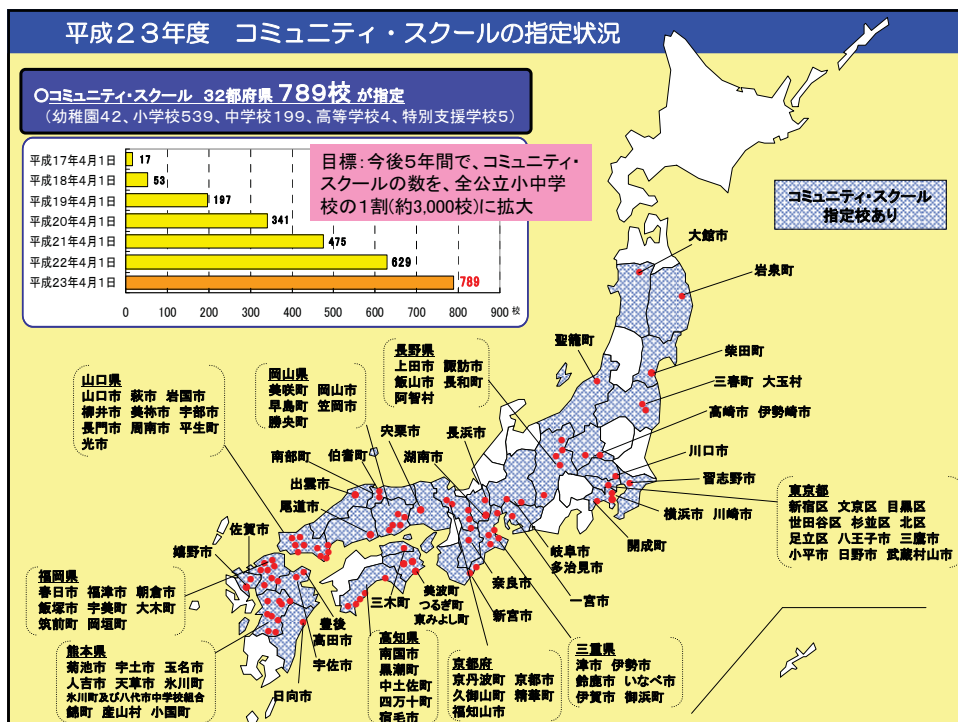
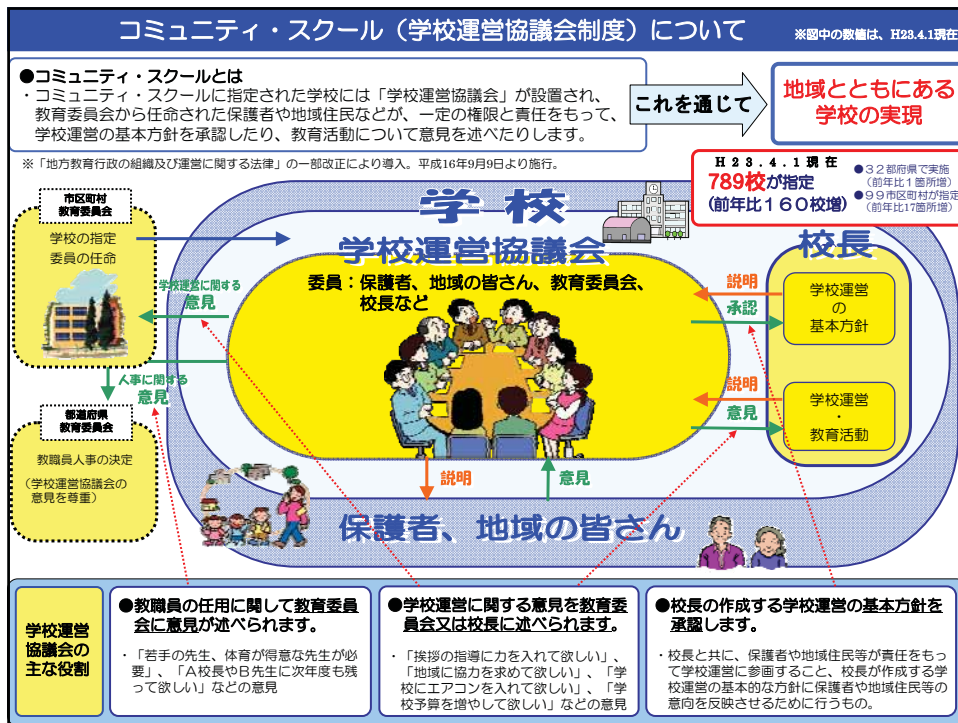
○地域住民や関係機関等との連携状況等について

- ・避難所の開設や運営に関して、日頃から関係機関と連携していた学校は約1割であった。
- ・日頃から関係機関と連携していたことにより、避難所開設や被災者への対応に迅速に対応できた、避難の際に安全な場所まで円滑に避難できた、避難所開設において必要物品の貸借りが円滑に行えた、児童生徒等の安全確認や保護者との連絡状況等が円滑に進んだといった効果が挙げられた。

まとめ

○避難所運営について

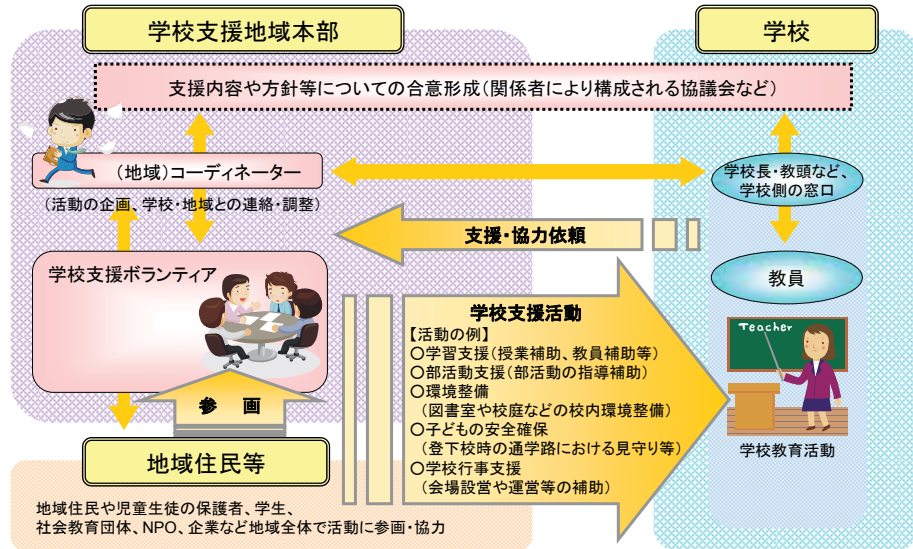
避難所運営について地域住民などと日常的に連携がとれていた学校等は、児童生徒等の安全確保や教育活動の早期正常化が円滑に進んでいる。事前に防災担当部局や地域住民等関係者・団体と体制整備を図り、地域住民などが主体的に開設・運営できる仕組みづくりが重要と考えられる。



学校支援地域本部

(学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業の中で実施)

地域住民等の参画により、学校の教育活動を支援する仕組み(本部)をつくり、様々な学校支援活動を実施

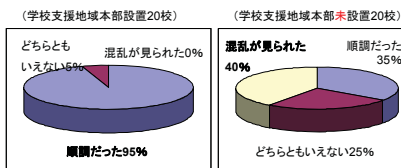


地域で学校を支援する仕組みづくりを促進し、子どもたちの学びを支援するだけでなく、地域住民の生涯学習・自己実現に資するとともに、活動を通じて地域のつながり・絆を強化し、地域の教育力の向上を図る

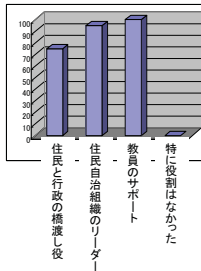
学校支援地域本部等の震災時の様子

〈宮城県内の小中学校の校長40名への聞き取り等調査結果〉

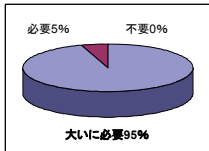
Q 避難所において自治組織が立ち上がる過程は順調だったか。(校長)



Q 学校支援地域本部のコーディネーターは震災避難時、避難所運営、学校復旧でどんな役割を果たしたか。(学校支援地域本部設置20校の校長 複数回答可)



Q 学校支援地域本部等のシステムは今後の学校運営に必要か。(学校支援地域本部設置20校)



〈校長、地域連携担当教員のコメントから〉



〔地域との協働のシステムができていた学校〕

○コーディネーターは学校と自治会、商店会などのたくさんの人たちをつなぐ役割になりました。
○学校支援ボランティアの調整により、避難所開設時には、学校や子どもに配慮したルールができあがっていました。
○「先生は学校のことと家族のことを考えてください、避難所は私たちにまかせて」と学校支援ボランティアからの声には胸が痛みました。
○コーディネーターやボランティアは学校再開に向けての避難所閉鎖の時にこそ存在感が際立ちました。避難住民と子どもたち、学校の様子がよく分かっているからこそ活躍でした。

〔地域との協働のシステムができていなかった学校〕×物資を配布するにも、避難者の顔もわからず混乱しました。「権利を振りかざして」物資を奪っていく人たちが、どさくさに紛れて決められた数量を守らない人がいても、見過ごすしかありませんでした。

〈コーディネーターのコメントから〉



○学校支援地域本部は、実質、避難所支援地域本部となり、避難住民や子どもたち、先生方の声をボランティアが集約すると、みんな不足するものを持ち合い、配食や清掃などの自主的な動きは加速していきました。(学校支援コーディネーター、PTA)
○避難所運営の格差は、日頃の学校と地域住民のかかわりの質の格差でもありました。(民生委員・学校支援コーディネーター、PTAOB)
○会費だけで顔を合わせる人よりも、定期的に子どもたちや先生たちといっしょに汗をかくている人はごく自然なカタチで避難所を支援する側に立っていました。(民生委員・学校支援コーディネーター、PTAOB)

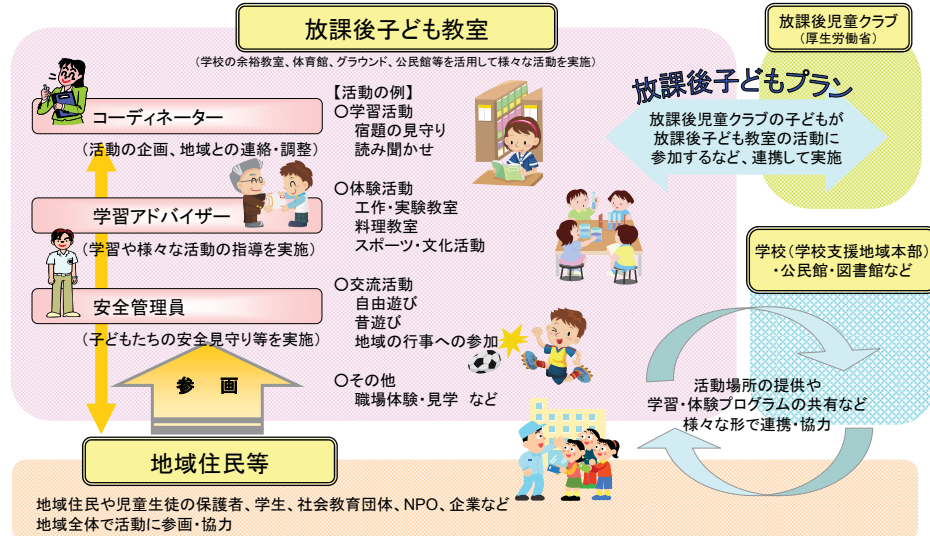
これから求められること!

○保護者の多くが、子どもをひとりで自宅においておきたいと考えています。また、子どもも地震への不安がぬくえず、放課後子ども教室の需要がますます高まっています。
○子どもたちの姿は、これまでに見たことのないようなオーバーアクションです。地域総ぐるみによる子育てこそ、復興には不可欠だと思います。
○全国からのボランティアが去り、雪がちらつく頃にこそ本当の復興は住民の手によって進められていくものだと思います。

放課後子ども教室

(学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業の中で実施)

地域住民等の参画により、放課後や週末等に、子どもたちに学習や様々な体験・交流活動の機会を提供



子どもたちの安心安全な活動拠点を確保し、様々な学びを支援するだけでなく、地域住民の生涯学習・自己実現に資するとともに、活動を通じて地域のつながり・絆を強化し、地域の教育力の向上を図る

コミュニティ・スクール、学校支援地域本部、放課後子ども教室について

コミュニティ・スクール

【概要】地域住民が学校運営協議会を構成し、学校長が作成する学校運営の基本方針の承認や教育活動に関する教育委員会への意見提出などにより、学校運営に参画することを通じて、地域と一体になった学校づくりを推進。

【平成23年度指定状況】

	全国合計	東北3県(岩手、宮城、福島)
市町村数	99	4
指定数	789	13

学校支援地域本部

【概要】地域住民等の参画により、授業等の学習補助、教職員の補助、学校行事支援、学校環境整備などの学校の教育活動支援を通じて、地域全体で子どもたちの学びを支える仕組みづくりを促進。

【平成23年度実施状況】

	全国合計	東北3県(岩手、宮城、福島)
市町村数	570	30
本部数	2,659	93

放課後子ども教室

【概要】放課後や週末等に、全ての子どもを対象として、学校の余裕教室等を活用して安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の協力を得て、様々な体験・交流活動等の機会を提供。

【平成23年度実施状況】

	全国合計	東北3県(岩手、宮城、福島)
市町村数	1,075	79
実施箇所数	9,733	439